

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	6,280,710	6,819,850	8,546,674
経常利益(千円)	508,897	426,591	607,825
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	212,313	449,150	19,062
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	223,956	458,075	9,900
純資産額(千円)	2,636,512	3,328,445	2,870,369
総資産額(千円)	12,634,825	12,566,951	12,912,956
1株当たり四半期(当期)純損益金 額(は損失)(円)	13.15	27.82	1.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.9	26.5	22.2

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.86	13.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期及び第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 従来、有償支給取引について売上高と材料費(売上原価)を総額表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示する方法へ変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しており、当第3四半期連結累計期間においては、その効果があらわれた結果、営業利益503百万円、経常利益426百万円を計上するに至っており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が引き続き図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）における世界経済は、欧州債務危機長期化を背景に世界貿易の伸び悩みや中国など新興国における経済成長の減速が鮮明になるなど、非常に厳しい状況で推移しました。わが国経済においても復興需要などの内需が下支えとなったものの円高・株安傾向や原油価格の高騰が続き、景気の先行き不透明感が拭えない状況が続きました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、スマートフォンやタブレットPCの大幅な市場拡大により中小型パネル用基板加工の需要も伸長し、[ガラス基板事業]は増収を確保することができました。[精密研磨布事業]は、昨年後半のタイ洪水の影響が払拭され、受注は堅調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,819百万円（前年同四半期比8.6%増）に、収益面では、[ガラス基板事業]において新規受注の立ち上げ等の影響もあり、営業利益は503百万円（同23.8%減）に、経常利益は426百万円（同16.2%減）となりました。四半期純利益は、昨年度の災害損失計上の影響から大幅に改善し、449百万円（前年同四半期は212百万円の四半期純損失）となりました。

[ガラス基板事業]

ガラス基板事業においては、スマートフォンやタブレットPCの市場拡大のなか、中小型パネル用基板加工の受注が伸長したほか、タッチパネル用成膜加工の受注増が寄与し増収を確保することができました。

売上高は4,461百万円（前年同四半期比32.7%増）に、セグメント利益は新規受注の立ち上げ等の影響もあり、280百万円（同34.7%減）となりました。

[精密研磨布事業]

精密研磨布事業は、昨年後半のタイ洪水による受注への影響が払拭され、受注は堅調に推移しました。売上高は2,232百万円（前年同四半期比0.1%減）に、セグメント利益は生産性向上のコスト削減に取り組んだ結果、338百万円（同11.1%増）となりました。

[その他事業]

その他事業は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英ルツボ等石英製品の製造販売並びに産業用機械製造販売で構成されております。当社は石英ルツボ等の市況軟調により第2四半期連結会計期間に石英事業から撤退したため、売上高は472百万円（前年同四半期比43.3%減）に、セグメント損失は83百万円（前年同四半期は68百万円のセグメント損失）となりました。

なお、従来、売上高と材料費（売上原価）を総額表示していた有償支給取引について、第1四半期連結会計期間より、売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示する方法へ変更したため、前年同四半期の売上高については遡及修正後の数値により比較分析しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて346百万円減少し、12,566百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加の一方、たな卸資産の減少などにより18百万円減の4,804百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより327百万円減の7,762百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済、災害損失引当金の取崩などにより804百万円減少し、9,238百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の欠損が縮小したため、458百万円増加の3,328百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、146百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

1 [事業等のリスク] に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,143,170	16,143,170	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,143,170	16,143,170	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	16,143,170	-	4,885,734	-	5,525,381

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,139,700	161,397	-
単元未満株式	普通株式 2,670	-	-
発行済株式総数	16,143,170	-	-
総株主の議決権	-	161,397	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権の数 8個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳 武鎗字花水前1-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株（議決権の数 1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,011	1,406,263
受取手形及び売掛金	1 2,229,210	1 2,078,027
電子記録債権	-	209,816
商品及び製品	129,486	140,436
仕掛品	312,100	320,661
原材料及び貯蔵品	528,483	324,618
繰延税金資産	273,456	280,709
その他	104,784	44,056
貸倒引当金	645	400
流動資産合計	4,822,887	4,804,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,468,655	2,377,326
機械装置及び運搬具(純額)	1,592,909	1,521,060
土地	3,458,305	3,458,305
その他(純額)	281,106	115,211
有形固定資産合計	7,800,976	7,471,903
無形固定資産	86,732	79,590
投資その他の資産	2 202,359	2 211,270
固定資産合計	8,090,068	7,762,764
資産合計	12,912,956	12,566,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,377	735,177
短期借入金	4,965,526	4,711,198
1年内返済予定の長期借入金	359,146	297,618
未払金	488,420	405,200
未払法人税等	30,573	51,777
災害損失引当金	251,419	-
その他	69,109	182,933
流動負債合計	7,085,573	6,383,905
固定負債		
長期借入金	2,324,513	2,115,859
退職給付引当金	108,874	108,313
役員退職慰労引当金	504,483	505,164
繰延税金負債	10,770	15,574
その他	8,371	109,689
固定負債合計	2,957,014	2,854,601
負債合計	10,042,587	9,238,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	8,370,932	7,921,782
自己株式	411	411
株主資本合計	2,850,383	3,299,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,985	28,911
その他の包括利益累計額合計	19,985	28,911
純資産合計	2,870,369	3,328,445
負債純資産合計	12,912,956	12,566,951

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,280,710	6,819,850
売上原価	4,802,891	5,443,583
売上総利益	1,477,818	1,376,267
販売費及び一般管理費	816,951	872,896
営業利益	660,866	503,370
営業外収益		
受取利息	550	1,381
補助金収入	5,752	62,281
その他	18,797	27,571
営業外収益合計	25,101	91,233
営業外費用		
支払利息	139,750	146,492
その他	37,320	21,520
営業外費用合計	177,070	168,013
経常利益	508,897	426,591
特別利益		
固定資産売却益	1,479	-
補助金収入	82,442	135,037
受取保険金	600,026	-
特別利益合計	683,949	135,037
特別損失		
固定資産除却損	9,806	596
減損損失	-	30,629
災害による損失	1,340,102	-
たな卸資産評価損	-	24,620
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,500	-
特別損失合計	1,353,409	55,846
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	160,562	505,782
法人税、住民税及び事業税	42,391	63,849
法人税等調整額	9,359	7,217
法人税等合計	51,750	56,631
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	212,313	449,150
四半期純利益又は四半期純損失()	212,313	449,150

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	212,313	449,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,643	8,925
その他の包括利益合計	11,643	8,925
四半期包括利益	223,956	458,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,956	458,075

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年9月30日)

(売上高の処理方法の変更)

当社は、主に販売先から無償または有償で支給された材料を加工・販売しており、従来、有償支給取引について売上高と材料費(売上原価)を総額表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示する方法へ変更しました。

この変更は、有償支給取引において売上原価に占める材料費の割合が従来に比べて極めて高い製品の販売が増加したことを契機に、取引内容について改めて検討した結果、有償支給材料が全量買い戻されることや有償支給材料の価格変動リスクを負っていないこと等を踏まえて、有償支給取引において当社が負うリスクが実質的に無償支給取引と同等であるという実態に照らし、営業成績をよりの確に表示するために行った変更であります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ729,098千円減少しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首に反映されるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	209,274千円	1,100,000千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	100,891千円	100,891千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。	
千円	
復旧費用	828,641
固定資産除却損	20,833
たな卸資産廃棄損	12,164
操業休止期間に係る固定費	478,463
合計	1,340,102

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	474,797千円	512,209千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,360,851	2,197,733	5,558,585	722,125	6,280,710	-	6,280,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	35,517	35,517	110,135	145,652	145,652	-
計	3,360,851	2,233,251	5,594,102	832,260	6,426,362	145,652	6,280,710
セグメント利益又は損 失()	430,142	304,390	734,532	68,013	666,519	5,652	660,866

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 5,652千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,461,144	2,131,602	6,592,747	227,102	6,819,850	-	6,819,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	100,488	100,488	245,164	345,653	345,653	-
計	4,461,144	2,232,091	6,693,236	472,267	7,165,503	345,653	6,819,850
セグメント利益又は損 失()	280,971	338,264	619,235	83,821	535,414	32,044	503,370

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 32,044千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、従来売上高と材料費(売上原価)を総額表示していた有償支給取引について、売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示する方法へ変更しております。それに伴い、報告セグメントごとの売上高の金額の算定方法を変更しております。当該変更は遡及適用され、遡及適用後の前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は「前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)」に記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、[ガラス基板事業]の前第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ729,098千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円15銭	27円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	212,313	449,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	212,313	449,150
普通株式の期中平均株式数(株)	16,142,290	16,142,290

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社倉元製作所
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、従来売上高と材料費（売上原価）を総額表示していた有償支給取引について、売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示する方法へ変更している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。